

会 議 録

会 議 の 名 称	令和元年第1回行財政改革推進委員会
開 催 日 時	令和元年年11月19日(火) 10時から12時まで
開 催 場 所	吉川市役所 305会議室
出 席 委 員 氏 名	石坂督規委員長、小助川美穂副委員長、菊地純松委員
欠 席 委 員 氏 名	なし
担当課職員職氏名	政策室副室長兼主幹 荒川泰弘、政策室企画担当副主幹 油川誠 政策室企画担当主事 小林洵
会 議 次 第 及 び 会 議 の 公開又は非公開の別	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 平成30年度及び令和元年度の取組み状況について 資料1 行財政改革進行管理シート</p> <p>(2) 次期行財政改革大綱の策定方針について 資料2 第5次よしかわ行財政改革大綱策定方針 資料3 第4次よしかわ行財政改革大綱推進期間中の 各種指標の推移</p> <p>3 その他</p> <p>4 閉会</p> <p>すべて公開</p>
非 公 開 の 理 由	なし
傍 聴 者 の 数	0名
会 議 資 料 の 名 称	次第、資料1～3
会 議 録 の 作 成 方 法	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会 議 録 確 認 指 定 者	石坂委員長、菊地委員
そ の 他 の 必 要 事 項	なし

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、決定事項等）

1 開 会
事務局

————— 《開 会》 —————
ただ今より、令和元年度第1回行財政改革推進委員会を開会する。

————— 《定足数確認(会議の成立)》 —————
本日の出席状況は、出席委員3名であり、行財政改革推進委員会設置要綱第6条第2項の規定による定足数である過半数に達しているため、本日の委員会が成立していることを確認した。

石阪委員長

————— 《委員長挨拶》 —————
第4次行財政改革大綱から第5次行財政改革大綱へと移っていく年度となる。国全体としては、行政はスマートになっていくべきだという流れになっているが、吉川市は人口が増加している自治体であるので、一律にスマートにしていくのではなく、必要な部分にはお金をかけるなどメリハリが重要であると考えます。また、民間事業者との連携など新たな考えも取り入れながら、第5次よしかわ行財政改革大綱策定に進めればと思っている。

————— 《会議の公開・非公開の決定》 —————
本日の会議は全て公開で行う。また、会議録の公開についても、会議録内の発言委員名を全て公開で行う。

————— 《署名委員の指名》 —————
本日の会議録の署名委員に、石阪委員長と菊地委員の二人を指名。

2 議 事
石阪委員長

————— 《議事審議》 —————
(1) 平成30年度及び令和元年度の取組み状況について
それでは、事務局より説明をいただく。ある程度の項目数ごとに説明いただき、その後質疑とする。

—事務局説明【I-1-①～I-2-③】(省略)—

石阪委員長

● I-1-①「アウトソーシングの推進」
トレンドとしてはどの自治体においても民間に管理を任せていくという流れになってきており、体育館などは直営で管理するよりも民間で管理した方がノウハウ等の蓄積もあるので、メリットが多く、アウトソーシングは進めるべきであると考えている。
一方、障がい児保育の受け皿については、民間保育所で難しい場合、公立保育所で担っていく必要があるため、こちらは直営を守っていく必

	<p>要がある。</p> <p>また、ハードの管理とソフトの運営等について分けてアウトソーシングすることも一つの手であると思われる。</p>
菊地委員	<p>第二保育所に現在建設しているものは、保育所単体であるのか。それとも複合施設になるのか。</p>
事務局	<p>保育施設単体のものである。</p>
	<p>● I - 2 - ②「事務事業評価シートの活用」</p>
石坂委員長	<p>事務事業評価についても同じ行革の関連で作成する資料なので、同一シートで事務事業の評価及び進行管理ができることが職員の事務負担を考えても理想である。大綱も新たに策定するとのことであるため、どちらかをすり合わせるように調整してみてはいかがか。</p>
小助川副委員長	<p>事務事業評価シートはどのような内容が記載されているのか。</p>
事務局	<p>人件費、事業の経費などに対するコスト面の評価や当該事業に関する目標の設定と進捗管理、官民役割分担に関する項目等が記載されているものである。</p>
石坂委員長	<p>他自治体では、毎年評価をするのではなく、何年かに1回の評価をしているところもある。</p>
小助川副委員長	<p>市民としては、新規で始まった事業などをピックアップして、事務事業評価シートに記載されている内容を広報紙に掲載してもらえると市の動向がつかめるようになり、関心が高まるのではないか。そのような意識が高まれば計画等の策定時に行うパブリックコメントも集まりやすくなるのではないか。</p>
石坂委員長	<p>新規のみではなく、市の重点事業を冊子にしたものを配架すれば興味ある市民の方に手に取ってもらえるのではないか。</p>
事務局	<p>現在、事務事業評価シートをホームページに掲載はしているが、全事業を並べている状況である。そのほか、会議等において事業の説明資料としての活用の仕方も考えられる。</p>
石坂委員長	<p>評価は誰が行っているのか。</p>

事務局	一次評価を課長級職員が、二次評価を部長級職員が行っている。
石阪委員長	すべての事務事業でなくともピックアップした事務事業について第三者評価をしてもいいのではないか。
事務局	ISO9001に基づく取り組みの中で各係が設定した重点事業であるCS-MBOについて外部監査を実施している。
石阪委員長	毎年全事業の評価シートを作成しているのであれば、市民の方に見ていただけるような仕組みづくりに取り組んでみてはいかがか。
	—事務局説明【Ⅱ-1-①～Ⅱ-1-⑪】(省略)—
石阪委員長	<p>●Ⅱ-1-⑤「市民との協働事業の取り組み」</p> <p>計画期間中に協働事業提案制度の応募が無かったことが残念である。市民活動サポートセンターや当該制度についてより一層のPRを行い、市民活動団体を活性化する必要がある。また、NPO法人等の活動成果についての発表の場を確保することや、市側から課題を提示し、その課題解決に向けてともに取り組むといった仕組みづくりも必要なのではないか。</p>
石阪委員長	<p>●Ⅱ-1-⑥「市民活動の活性化」</p> <p>自治会活動を行っていて問題などが生じているか。</p>
菊地委員	問題が発生した際は市に相談や依頼をしており、市もしっかりと対応をしてくれている。
石阪委員長	吉川市は、市民に対し丁寧な対応をしている自治体であると感じる。一方、その弊害として市民の行政依存を招く危険性もある。将来的な事を考えれば地域の自立を視野に入れながら市民への対応を行うのがよい。
石阪委員長	<p>●Ⅱ-1-⑦「自主防災組織の育成」</p> <p>自主防災組織の組織率が90%となっているが、残りの10%を達成するための課題はどのような点が挙げられるか。</p>
菊地委員	立ち上げに際してもリーダーの選定などハードルが高い。また、立ち上げ後についても訓練を継続的に実施していく必要があるため、自治会の負担が大きいと感じる部分があるのではないか。

	<p>先日の台風があり、自治会内において自主防災組織の必要性を認識したとの声も出ているので、今後機運が高まっていくのではないかと。</p>
事務局	<p>地域によって組織率にばらつきがある。市としては地区別に現在プロジェクトを開催しており、各地域の防災・減災意識の醸成を図っている。</p>
石阪委員長	<p>● <u>Ⅱ－１－⑧「資源ごみリサイクル率の向上」</u> 紙ごみについては、多くの自治体が抱える問題で、リサイクル可能な資源を可燃ごみとして排出がされ、リサイクル率が低下してしまっている。市としてはどのような啓発を行っているのか。</p>
事務局	<p>先日開催された市民まつりにおいても、来場者に雑紙回収袋を配布するなど、リサイクル率向上の啓発を行っている。また、各地域でごみ減量説明会を開催し、その場においても啓発を行っている。</p>
石阪委員長	<p>● <u>Ⅱ－１－⑩「公園施設等の管理の充実」</u> 管理協定を結んだ自治会は、公園をどのように管理しているのか。</p>
菊地委員	<p>除草作業と遊具の点検等を行い、管理費を受け取っている。</p> <p>—事務局説明【Ⅱ－２－①～Ⅱ－２－⑩】（省略）—</p>
石阪委員長	<p>● <u>Ⅱ－２－①「広報の充実」</u> 吉川市の人口規模を踏まえると、ボリューム・内容ともに大変充実していると感じる。担当の業務量も相当多くなっているのではないかと。</p>
菊地委員	<p>吉川市民は広報紙で情報を得ている方が多いのではないかと。</p>
石阪委員長	<p>世代によっても見ている割合が大きく変わるのではないかと。おそらく子育て世代から上の世代に多く読まれていると思う。11月号においてはSDGsの特集を組みなど他自治体にはない特色を持っている。また、内容についても、イベントの詳細内容まで記載されており、他自治体ではホームページに誘導する形が多い中、大変内容が充実している。</p>
小助川副委員長	<p>広報紙を読み始めるのは、子育て世代となり、子どもの予防接種に関する情報などを取り始めるなどのきっかけが多いのではないかと。</p>
菊地委員	<p>高齢者は市に関する情報を広報紙に頼っている割合が大きい。</p>

石阪委員長	<p>●Ⅱ－２－③「職員提案制度の充実」</p> <p>職員提案制度について、提案数が減っていることが残念である。</p>
小助川副委員長	<p>提案数が減っている原因はどういったことが考えられるのか。</p>
事務局	<p>他課の業務に対する提案ということでは、広い視野を持った職員が育ってくれば提案数が増えていくのではないかと考えている。</p>
小助川副委員長	<p>若い職員と接する機会があったが、とても能力が高いように感じた。高い能力を持ちながら若手職員からこういった提案が出てこないというのは、闊達な議論がされる場がないのではないか。市役所内部において闊達な議論がされれば市民活動についても活発になるように思われる。</p>
石阪委員長	<p>業務が多忙であったり、提案を出しづらいなどの理由から提案数が減少しているのではないか。若手職員を集め、グループ分けし、それぞれが市長などに提案をする機会を作るのも有効であると思われる。</p>
事務局	<p>若手職員 7 名程度を選出し、毎年政策形成能力向上研修を実施しており、市長をはじめ幹部職員の前で提言を行っている。</p>
小助川副委員長	<p>市職員だけでなく、市民の代表である市議会議員も聞いている中でプレゼンをした方が良いと思われる。市民の目に触れることで市民の意識が醸成され、市民活動の活性化にもつながるのではないか。</p>
石阪委員長	<p>プレゼンについては市民や市議会議員にも公開することは良いことであると思う。</p>
石阪委員長	<p>●Ⅱ－２－④「シティプロモーションの充実」</p> <p>市外向けのシティプロモーションはどのような方針で行われているのか。また、民間との連携はしているのか。他自治体の事例で、シティプロモーション担当課の課長を民間から招聘している自治体もある。行政の職員が行うよりも効果的であることが多くある。シティプロモーションに関しては外部の人材を活用することは大変有効である。</p>
	<p>まずは認知度を高めることを目的に各地のイベントに参加している。また、シティプロモーション連絡協議会に加盟し、民間の意見も伺いながら事業を推進している。</p>

小助川副委員長	人口を増やす事を目的としたシティプロモーションを行うよりも、市民の意識を向上させる取り組みを行った結果、人口増につながったという形が理想である。
石阪委員長	市民意識調査の結果で、定住意向が伸び悩んでいるようである。市民の幸福度が高いにもかかわらず、定住意向が低いということは、吉川市に住んでいることと幸福度に因果関係が薄いということになる。定住意向を向上させるには市民の方々に吉川市に根を張った活動を行っていただき、吉川市をふるさととして認識してもらう必要がある。
事務局	当市のシティプロモーションについては、市民に愛着を持っていただくことも目的にしているので、引き続き取り組んでいく。
石阪委員長	人口が増加している中、人口増を目指したプロモーションではなく、観光人口等を増加させるプロモーションを行うべきである。
石阪委員長	<p>● <u>Ⅱ－２－⑦「職員研修の充実」</u></p> <p>今年からSDGsに関する研修を始めたとのことだが、市職員としてSDGsを知らないわけにいかないほどトレンドとなっている。この研修は全職員を対象にしたものか。</p>
事務局	全職員を対象としたもので、今後も引き続き研修を続けていく。
石阪委員長	<p>● <u>Ⅱ－２－⑧「入札制度改革」</u></p> <p>入札制度改革については、入札事業者のワークライフバランスの推進状況などを採点項目に入れ込む予定はあるか。</p>
事務局	現在も実施している総合評価方式については、そういった観点の評価項目も設定が可能である。
石阪委員長	<p>—事務局説明【Ⅲ－１－①～Ⅲ－２－⑦】（省略）—</p> <p>● <u>Ⅲ－１－②「ネーミングライツの導入」</u></p> <p>吉川美南駅前広場における調整が整わなかったとのことだが、現在は企業もネーミングライツに支出することが少なくなっている。他自治体においては、スタジアムでの募集をしたが応募がなかった事例もある。金額を下げることを考えていかないと締結は厳しいと考える。</p>

石阪委員長	<p>●<u>Ⅲ－１－⑤「市債権回収の一括管理化による滞納額縮減」</u></p> <p>債権の回収については、ノウハウがないと難しいので、収納課において一括管理することは良いことであり、実績も上がっているため改革が成功しているのではないか。</p>
石阪委員長	<p>●<u>Ⅲ－１－⑥「水洗化率の向上」</u></p> <p>実績数値を見ると接続率が96%を超え、かなり高いように思われる。この数値をさらに伸ばすということは難しいのではないか。</p>
事務局	<p>実情としてかなり厳しい状況である。今後は建て替えのタイミング等を待って下水道への接続をお願いしていく対応となる。</p>
石阪委員長	<p>●<u>Ⅲ－２－①「時間外勤務の削減」</u></p> <p>平成26年度以降時間外勤務時間が増加しており、平成30年度に減少している。こういった理由が考えられるのか。</p>
事務局	<p>平成28年度については、市制施行20周年イベント等により増加したものとする。また、市民からの相談内容が複雑化しているという現場の声も挙がっている。</p>
小助川副委員長	<p>職員の能力不足でなく、イベント等の増加により時間外勤務が増加しているとする。こういった現状を市民に周知する意味合いにおいても、事務事業評価シートを市民の目に触れる機会を増やし、実情を知ってもらった方が良い。</p>
事務局	<p>市民に寄り添った行政サービスを目指す、やはり休日でのイベント開催や手続きの受付が必要となる。</p>
菊地委員	<p>投票所についても、新たに吉川美南のイオンに設置すると聞いている。市民サービスの向上を目指すとその分時間外勤務が増えてしまう。</p>
石阪委員長	<p>●<u>Ⅲ－２－③「窓口業務の外部委託の導入」</u></p> <p>窓口業務を外部化するにあたっては、個人情報保護の観点から内部や市議会からの反発が想定される。先進的な自治体においても導入にあたり大変苦慮していた。コストを追うだけでなく、個人情報保護の視点も配慮する必要がある。</p>
石阪委員長	<p>●<u>Ⅲ－２－④「家庭系燃やすごみ排出量の減量」</u></p> <p>具体的な取組みについては、どのような事を行ってきたのか。</p>

事務局	<p>排出量の中に、生ごみの水分が多くを占めていることから、水切りネットや水切り器の配布などを行ってきた。</p>
石阪委員長	<p>配布する際には、市民に対しどのような理由・目的で配布を行っているのか周知が必要。市民に実情を理解してもらったうえで使用してもらう方が効果が高い。また、給食の残さい率を減少させる取り組みについても今後検討すべき。</p>
石阪委員長	<p>————— 《議事審議》 —————</p>
	<p>(2) 次期行財政改革大綱の策定方針について 事務局より説明をいただく。</p>
	<p>—事務局説明【第5次よしかわ行財政改革大綱策定案】— 第5次大綱においては、新たな視点として「人口増加の対応から人口減少への対応」を前提とし、「バックキャストの視点」「業務横断的な視点」を盛り込み、策定を進めていく。大綱の体系については第4次よしかわ行財政改革大綱を踏襲する。第4次よしかわ行財政改革大綱では、大綱の中に個別のプランが含まれていたが、第5次よしかわ行財政改革大綱においては、別立てで推進プランの策定を予定している。</p>
3 その他	<p>————— 《そ の 他》 —————</p>
事務局	<p>次回開催について 次回会議は令和2年1月中旬を予定している。後日日程調整をさせていただきます。また、次回については大綱案をお示しできればと考えている。事前に資料を送付するのでご一読いただき、当日にご意見をいただきたい。</p>
4 閉 会 事務局	<p>————— 《閉 会》 ————— 以上で本日の委員会の内容はすべて終了した。これをもって、令和元年度第1回行財政改革推進委員会を閉会する。</p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。</p> <p>令和元年12月26日</p> <p>署名委員 (石阪委員長 自署) 署名委員 (菊地委員 自署)</p>	